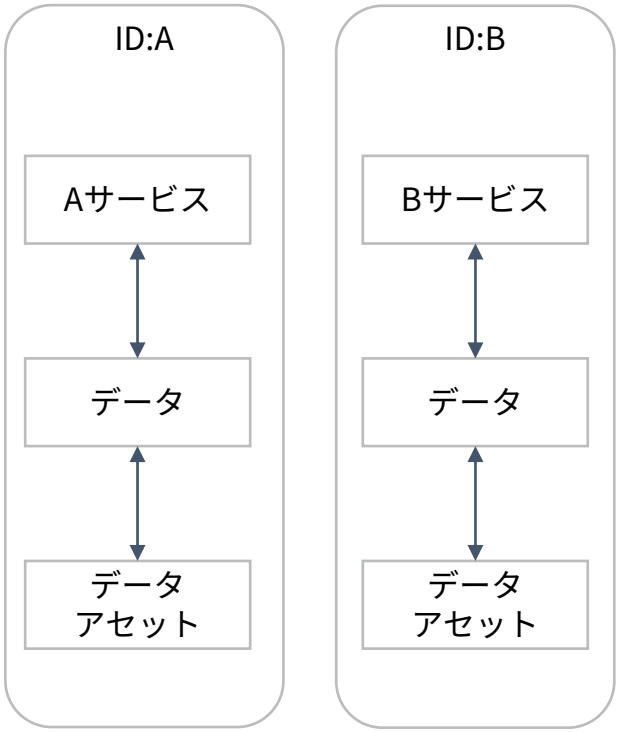
データ連携基盤の構成

- データ連携基盤は必要な機能を組み上げて実装が行えるビルディングブロック方式
- 中核のブローカー機能に加え、必要な構成ブロックがID管理や認証・認可機能だと考えられる

データ連携基盤を活用したサービス/データ連携

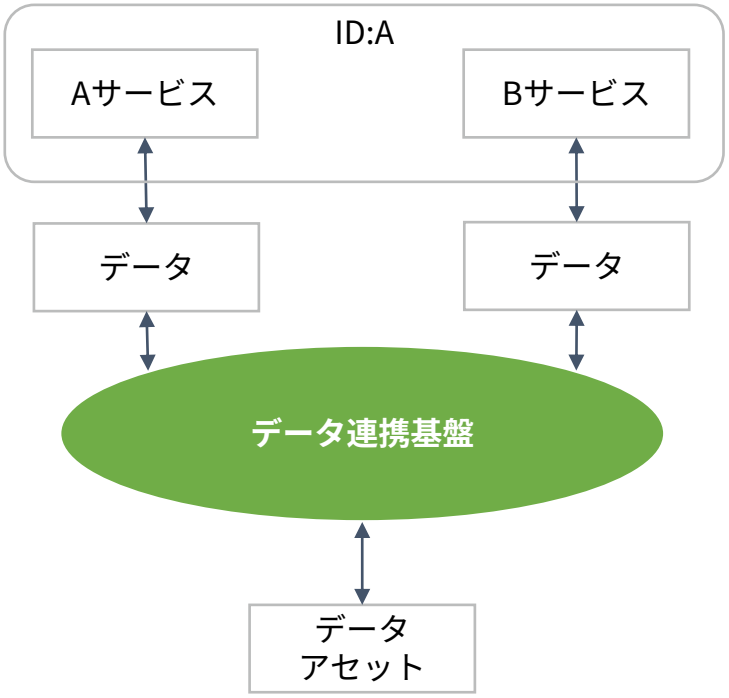
- 利用者はすべてのサービスが、１つのIDで利用できる
- 共通IDになることで、各サービスのデータを連携できるようになる
- データ活用に向けては、本人同意のもと利活用できる

従来



- サービスごとにIDの登録が必要
- サービスごとにデータを管理
- サービスごとにアセットとの連携が必要

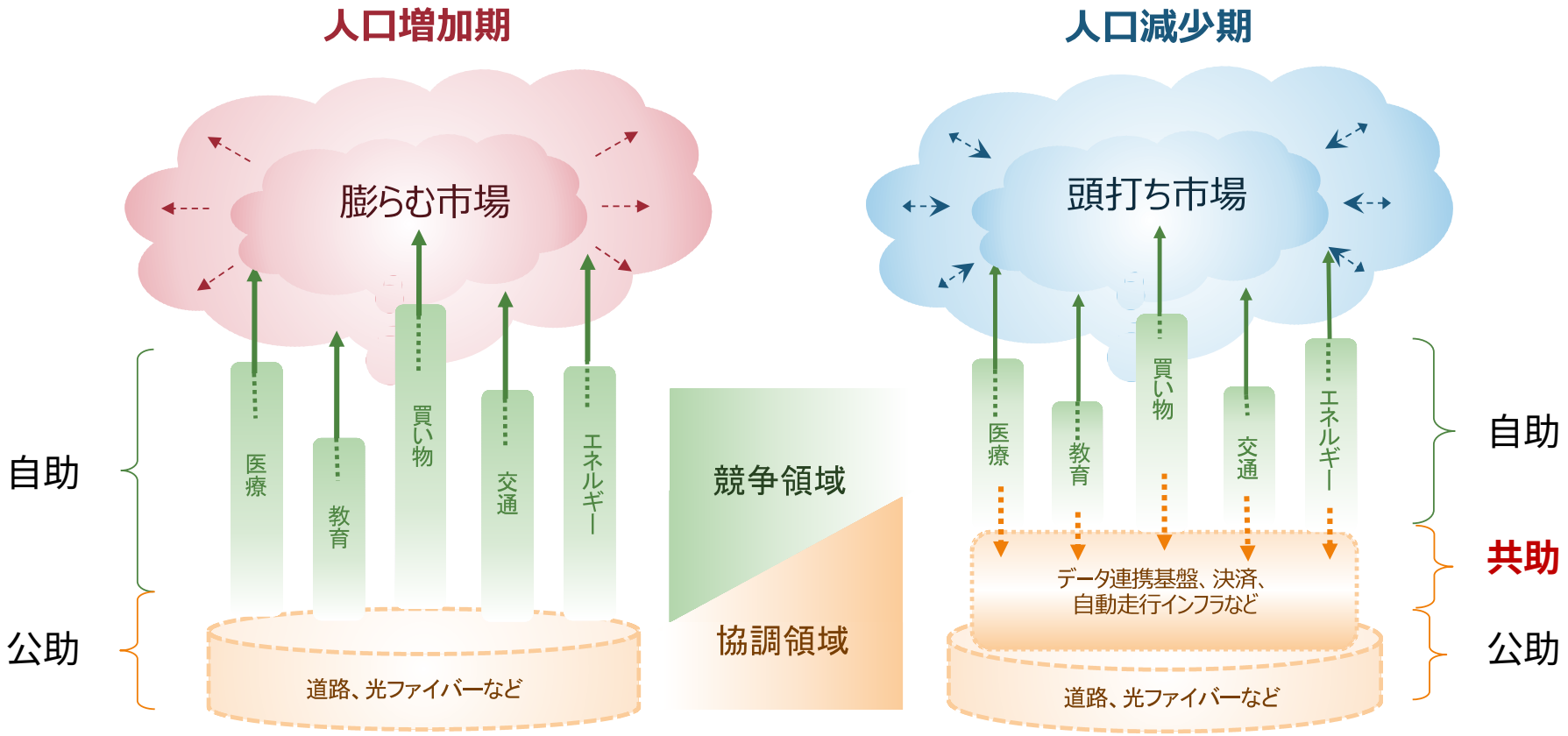
今/これから



- 共通IDですべてのサービスを利用
- サービスごとのデータを相互に利用
- アセットを有効的に活用

共助のビジネスモデルの必要性

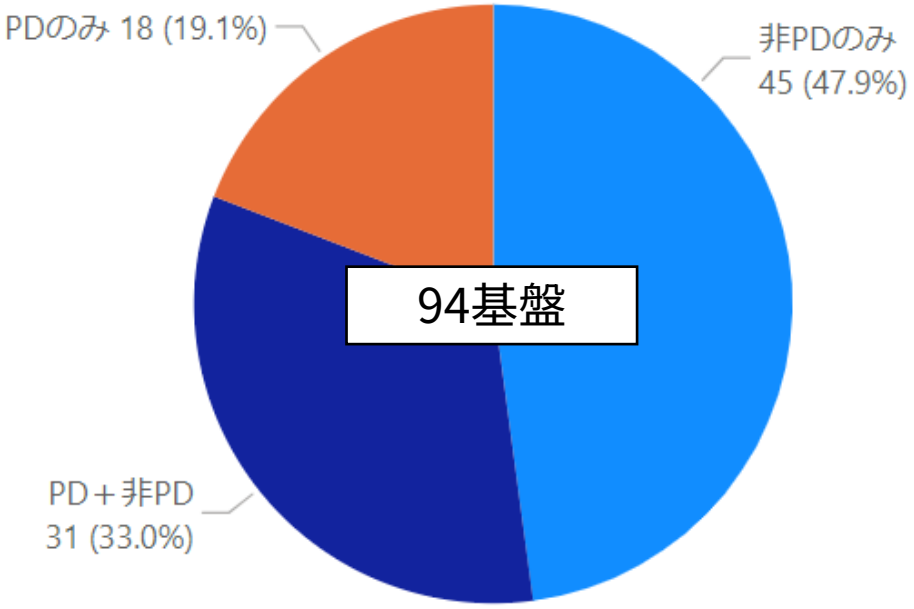
- 市場の拡大期には、各事業者がバラバラにデジタル投資を行っても、ある程度投資を回収できるので、各事業者が個別にどんどん投資を進める
- 市場の縮小期には、各事業者がバラバラにデジタル投資を行っても、全員が投資を回収できない恐れがある。しかし市民全員が使う道路や光ファイバーは良くても、特定多数の事業者が使うデータ連携基盤（デジタル基盤）などには、公的部門は支援をいれにくい。必要な基盤への投資を進めるには、共用できるものは共同で投資することが必要になる



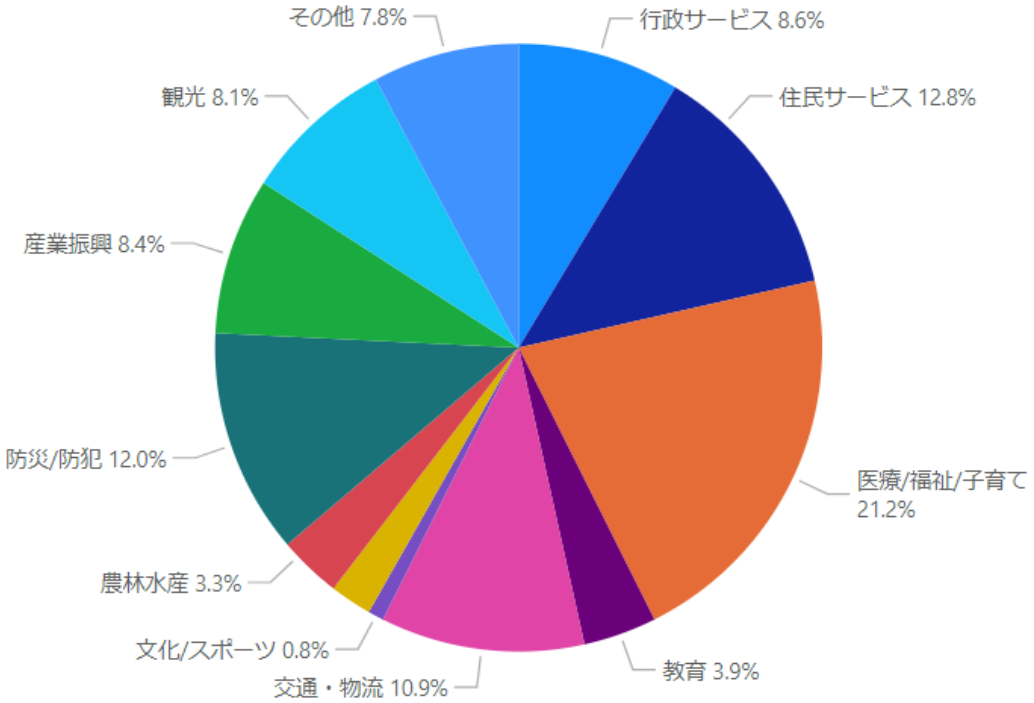
日本におけるデータ連携基盤の導入

- 様々な行政サービスや民間サービスを結び、市民の暮らしを効果的に支える生活用データ連携基盤については、デジタル田園都市国家構想交付金や各府省の支援により、90以上の地方公共団体で構築が進み稼働。
- 地域課題の解決や住民の裨益に資するサービスとして、多くの分野でサービス展開がされている。

基盤稼働状況



サービス稼働状況



※2024年7月末時点

データ連携基盤の共同利用にむけて

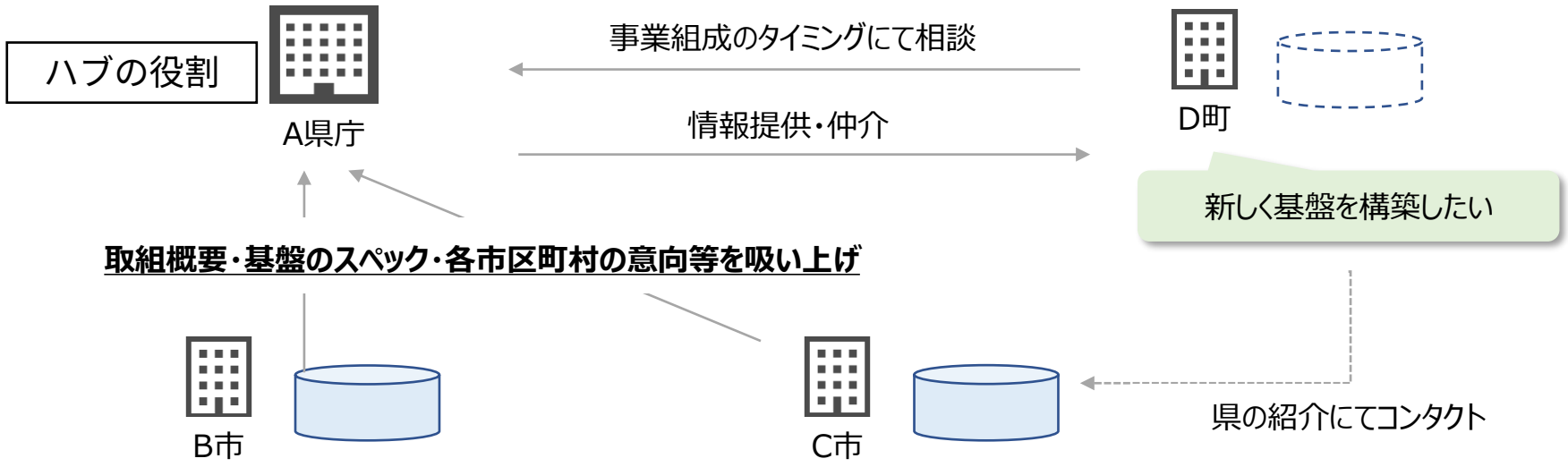
- 今後、更にその構築や積極的活用を後押しすると同時に、類似の機能を有した基盤への重複投資の回避や、データ連携基盤間の円滑な連携を目指すため、現在、各都道府県に、域内外でのデータ連携基盤の共同利用ビジョンの策定を依頼。
- デジタル庁では、共同利用ビジョン策定を支援するため調査研究事業や、ビジョン策定に留まらず令和7年度以降も共同利用に向けてきめ細やかな伴走支援を実施。

データ連携基盤に関する方針について

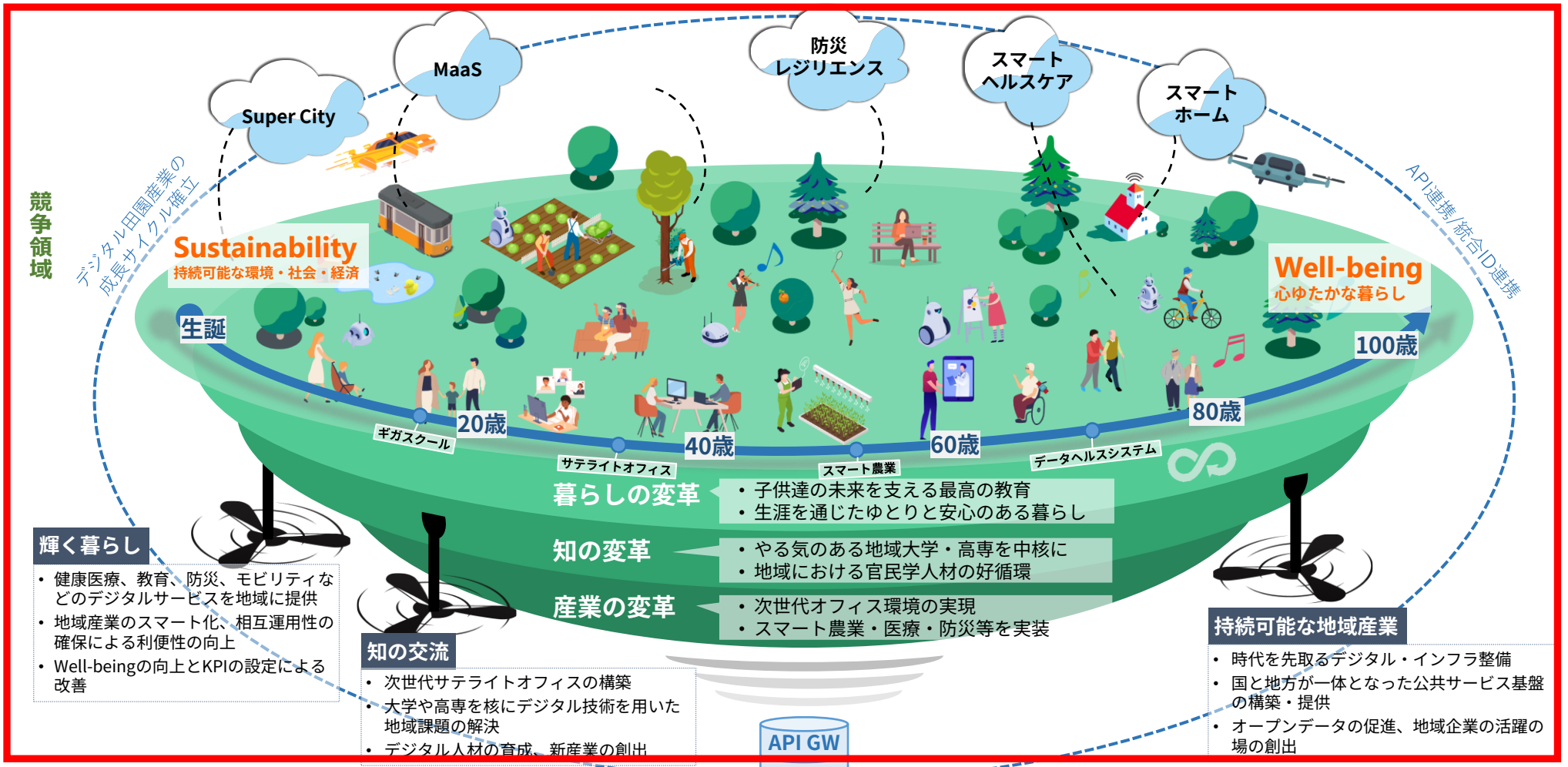
（１） 分野別にデータ連携基盤は、原則、各都道府県で１つに限る

（２） 分野間のデータ連携基盤は、各都道府県で１つに限る

（３） これらは原則、サービス／システムのカタログが推奨するデータ連携基盤技術から採用する



デジタル田園都市国家構想の成功の鍵



デジタル庁

Digital　Agency